

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	25,389,263	28,031,973	52,868,768
経常利益 (千円)	956,101	953,259	1,678,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	572,015	627,411	1,037,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,255	655,954	1,203,845
純資産額 (千円)	7,286,437	8,323,435	7,739,165
総資産額 (千円)	17,275,794	17,715,521	17,311,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.90	43.76	72.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	47.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,228,826	492,665	503,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,813	106,404	52,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,214,642	70,359	854,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,176,385	1,935,184	1,491,450

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.00	14.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に先進国は良好に推移しました。中国等、新興国も先進国経済に引っ張られる形で底堅い動きとなったことから、全体では予想を上回る成長となり順調に推移いたしました。一方、金融市場では、当第2四半期連結累計期間後半に米国を始め世界的な金利上昇の動きや貿易摩擦への懸念から、株式市場で株高から株安へ、為替市場でドル安の動きとなり、先行き懸念が出てきました。

このような外部環境により、販売数量では、製錬会社の炉修工事の影響により減少したものの、当社グループの主力取扱商品価格に影響を及ぼす銅価格は、中国の環境規制や余剰生産能力削減対策等もあり、堅調な動きとなったことから、当社グループの業績は売上高280億31百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益9億69百万円（前年同四半期比28.8%減）、経常利益9億53百万円（前年同四半期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億27百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の価格が、堅調に推移したことから、スクラップの販売数量は製錬会社の炉修工事の影響により減少したものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は278億11百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、引き続き仏像、仏具の金製品及びキャラクター製品等の需要が底堅く推移したものの、銅製品関連の需要減少の影響から、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億20百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億35百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は4億92百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億56百万円、たな卸資産の減少による収入12億79百万円、売上債権の増加による支出9億82百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円、関係会社貸付による支出17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は70百万円となりました。これは主に短期借入金の純増2億61百万円、長期借入金の借入5億円による収入と長期借入金の返済6億19百万円、配当金の支払い171百万円の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注)平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。発行可能株式総数に変更はありません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	14,337,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,168,600	14,337,200	-	-

(注)平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,168,600株増加し、14,337,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

(注)平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,168,600株増加し、14,337,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社黒谷商店	富山県射水市作道2140-3	2,848,000	39.73
黒谷 純久	東京都世田谷区	1,802,200	25.14
株式会社S M C	兵庫県神戸市兵庫区駅前通2丁目 1-2	200,000	2.79
黒谷 暁	東京都世田谷区	100,000	1.39
黒谷 昌輝	東京都世田谷区	100,000	1.39
J.P.MORGAN SECURITIES PL (常任代理人 J P モルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号)	90,200	1.26
黒谷株式会社従業員持株会	富山県射水市奈呉の江12-2	74,300	1.04
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	70,000	0.98
株式会社北國銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	石川県金沢市広岡2丁目12番6号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	70,000	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,200	0.94
計	-	5,421,900	75.63

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,166,900	71,669	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,669	-

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式については、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計を記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	水野 憲一	平成29年11月28日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名、女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,294	2,592,076
受取手形及び売掛金	5,288,874	6,171,580
電子記録債権	918,450	1,012,239
商品及び製品	952,072	546,599
仕掛品	128,590	170,758
原材料及び貯蔵品	3,242,721	2,326,140
その他	1,651,187	1,890,976
流動資産合計	14,330,192	14,710,371
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	725,860	708,631
有形固定資産合計	2,246,982	2,229,752
無形固定資産	13,219	11,124
投資その他の資産	721,354	764,272
固定資産合計	2,981,555	3,005,149
資産合計	17,311,748	17,715,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,872	1,539,703
短期借入金	3,819,830	4,066,330
1年内返済予定の長期借入金	1,103,701	1,053,503
未払法人税等	579,777	334,296
引当金	56,741	43,932
その他	374,434	341,622
流動負債合計	7,500,356	7,379,387
固定負債		
長期借入金	1,978,952	1,909,860
退職給付に係る負債	87,186	89,316
繰延税金負債	6,088	13,522
固定負債合計	2,072,226	2,012,698
負債合計	9,572,582	9,392,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	5,841,245	6,396,972
自己株式	75	75
株主資本合計	7,527,024	8,082,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,362	161,383
為替換算調整勘定	68,778	79,300
その他の包括利益累計額合計	212,140	240,683
純資産合計	7,739,165	8,323,435
負債純資産合計	17,311,748	17,715,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	25,389,263	28,031,973
売上原価	23,425,726	26,454,791
売上総利益	1,963,537	1,577,181
販売費及び一般管理費	602,421	607,657
営業利益	1,361,116	969,524
営業外収益		
受取利息	88	506
受取配当金	1,642	1,786
持分法による投資利益	-	10,466
為替差益	-	6,786
受取保険金	10	1,722
助成金収入	1,093	432
保険事務手数料	1,299	973
違約金収入	-	4,557
その他	625	659
営業外収益合計	4,759	27,890
営業外費用		
支払利息	34,522	38,424
持分法による投資損失	3,061	-
為替差損	108,845	-
デリバティブ運用損	259,143	195
その他	4,200	5,535
営業外費用合計	409,774	44,155
経常利益	956,101	953,259
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,940
特別利益合計	-	2,940
特別損失		
固定資産売却損	380	-
特別損失合計	380	-
税金等調整前四半期純利益	955,721	956,199
法人税、住民税及び事業税	279,125	313,692
法人税等調整額	104,580	15,095
法人税等合計	383,706	328,787
四半期純利益	572,015	627,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,015	627,411

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	572,015	627,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,185	18,020
為替換算調整勘定	27,187	2,070
持分法適用会社に対する持分相当額	15,866	8,451
その他の包括利益合計	143,239	28,542
四半期包括利益	715,255	655,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,255	655,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955,721	956,199
減価償却費	72,758	84,931
受取利息及び受取配当金	1,731	2,292
支払利息	34,522	38,424
為替差損益(は益)	145,493	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,940
持分法による投資損益(は益)	3,061	10,466
有形固定資産売却損益(は益)	380	-
売上債権の増減額(は増加)	1,452,703	982,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,579,357	1,279,886
仕入債務の増減額(は減少)	510,971	26,918
その他	116,922	260,881
小計	1,193,960	1,073,036
利息及び配当金の受取額	1,729	1,880
利息の支払額	35,567	38,894
法人税等の支払額	2,274	543,357
法人税等の還付額	1,246	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,826	492,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,502	502,587
定期預金の払戻による収入	502,456	502,550
関係会社貸付けによる支出	-	17,450
有形固定資産の取得による支出	6,156	93,185
無形固定資産の取得による支出	2,830	500
投資有価証券の取得による支出	3,708	3,713
投資有価証券の売却による収入	0	8,610
その他	73	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,813	106,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250,000	261,425
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	499,290	619,290
配当金の支払額	36,067	71,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,642	70,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,727	12,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,725	443,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,111	1,491,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,385	1,935,184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
販売諸掛	218,441千円	215,900千円
従業員給与及び賞与	90,321	92,492
賞与引当金繰入額	19,499	14,658
退職給付費用	3,480	2,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	2,142,391千円	2,592,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	656,834	656,891
負の現金同等物としての当座借越	309,170	-
現金及び現金同等物	1,176,385	1,935,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	35,842	5	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	35,842	5	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	平成29年8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	107,526	15	平成30年2月28日	平成30年5月1日	利益剰余金

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,145,132	244,131	25,389,263	-	25,389,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	453	453	453	-
計	25,145,132	244,585	25,389,717	453	25,389,263
セグメント利益	1,330,364	30,752	1,361,116	-	1,361,116

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,811,181	220,792	28,031,973	-	28,031,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	2	710	710	-
計	27,811,889	220,794	28,032,684	710	28,031,973
セグメント利益	938,989	30,534	969,524	-	969,524

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 2月 28日)
1株当たり四半期純利益金額	39円90銭	43円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	572,015	627,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	572,015	627,411
普通株式の期中平均株式数(株)	14,336,984	14,336,912

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成30年 3月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年 1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年 3月 1日付で株式分割を行っております。

株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え
るとともに、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的とするものです。

今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に現状の 2分の 1 となります。

株式分割の概要

1. 分割の方法

平成30年 2月28日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式 1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	7,168,600株
今回の株式分割により増加する株式数	:	7,168,600株
株式分割後の発行済株式総数	:	14,337,200株
株式分割後の発行可能株式総数	:	28,000,000株(変更なし)

3. 分割の日程

基準日公告日	平成30年 2月13日(火)
基準日	平成30年 2月28日(水)
効力発生日	平成30年 3月 1日(木)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映しております。

2【その他】

第33期（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）中間配当について

平成30年4月13日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	107,526千円
--------	-----------

1株当たりの金額	15円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月1日
--------------------	-----------

（注）「1株当たりの金額」につきましては、基準日が平成30年2月28日であるため、平成30年3月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

黒谷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。